



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

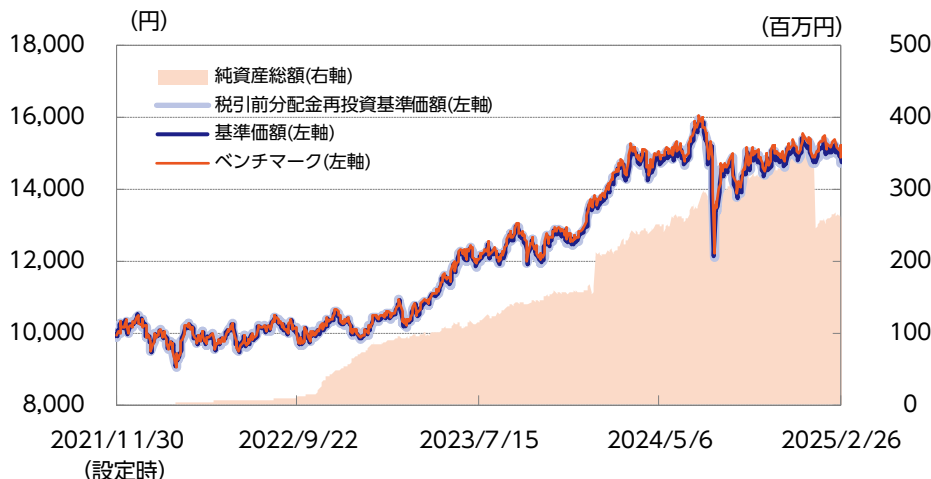
【ファンドラップ専用ファンド】 FWニッセイ国内株インデックス

追加型投信／国内／株式／インデックス型

マンスリーレポート
2025 年 2 月 末 現 在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	14,712円
前月末比	- 584円
純資産総額	259百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2022年12月	0円
第2期	2023年12月	0円
第3期	2024年12月	0円
第4期	2025年12月	-
第5期	2026年12月	-
第6期	2027年12月	-
第7期	2028年12月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.8%	0.2%	-0.1%	2.3%	51.7%	47.1%
ベンチマーク	-3.8%	0.2%	0.0%	2.6%	53.2%	48.7%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）としています。TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は設定日前営業日の終値を起点として指数化しています。なお、TOPIX（東証株価指数）に関する一切の権利はJPXに帰属します。

マザーファンドの状況

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	17.9%
2	銀行業	9.2%
3	情報・通信業	7.7%
4	輸送用機器	7.3%
5	卸売業	6.5%
6	機械	5.4%
7	化学	5.0%
8	サービス業	4.8%
9	小売業	4.4%
10	医薬品	4.2%

※対組入株式評価額比

組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	3.7%
2	ソニーグループ	3.4%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.1%
4	日立製作所	2.5%
5	三井住友フィナンシャルグループ	2.0%
6	リクルートホールディングス	1.8%
7	任天堂	1.8%
8	キーエンス	1.6%
9	みずほフィナンシャルグループ	1.4%
10	東京海上ホールディングス	1.3%

※対組入株式評価額比

組入比率

株式	100.0%
うち現物	98.3%
うち先物	1.7%

※対純資産総額比

本資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

<24-TD-M1554>

ニッセイアセットマネジメント株式会社 1 / 36

当月の市況動向

当月の国内株式市場は下落しました。

当月は、トランプ米政権による関税政策への懸念や円高を背景に軟調にスタートしました。中旬以降は国内企業の決算が事前予想を上回ったことで一進一退の推移となるものの、対中半導体規制強化を巡る報道やトランプ米大統領の発言を受けた追加関税策への懸念の高まりにより、月末に急落しました。日経平均株価の月末終値は37,155.50円（前月末比-2,416.99円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は2,682.09ポイント（前月末比-106.57ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は24,265.27ポイント（前月末比-954.07ポイント）となりました。

業種別では海運業、その他製品、鉄鋼、鉱業、電気・ガス業などが上昇しましたが、精密機器、サービス業、機械、非鉄金属、輸送用機器などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が-6.1%、TOPIXが-3.8%、JPX日経インデックス400が-3.8%となりました。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

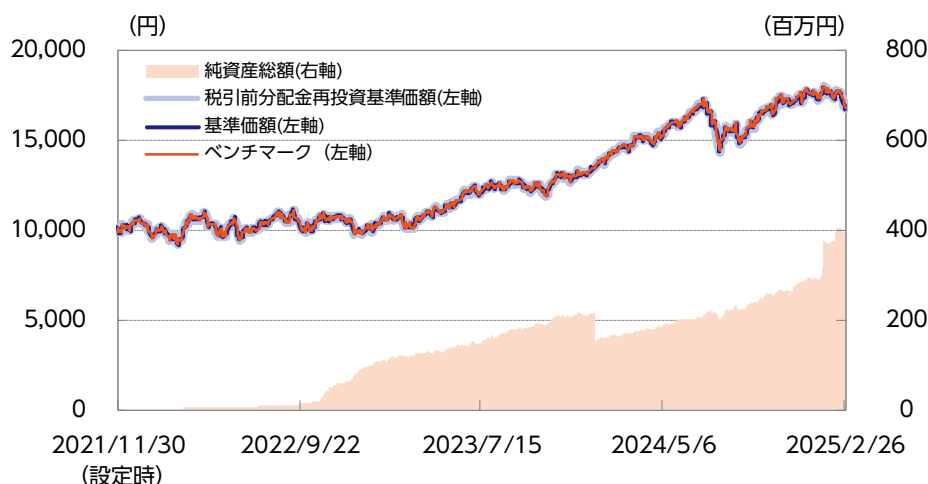
【ファンドラップ専用ファンド】 FWニッセイ先進国株インデックス

追加型投信／海外／株式／インデックス型

マンスリーレポート
2025年2月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	16,699円
前月末比	- 929円
純資産総額	393百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2022年12月	0円
第2期	2023年12月	0円
第3期	2024年12月	0円
第4期	2025年12月	-
第5期	2026年12月	-
第6期	2027年12月	-
第7期	2028年12月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-5.3%	-1.3%	7.9%	14.7%	72.1%	67.0%
ベンチマーク	-5.3%	-1.3%	8.1%	14.9%	72.7%	67.7%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）としています。MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は設定日前営業日の終値を起点として指数化しています。

※MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）は、MSCI Inc.が公表している指数であり、日本を除く主要先進国の株式により構成されています。

同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

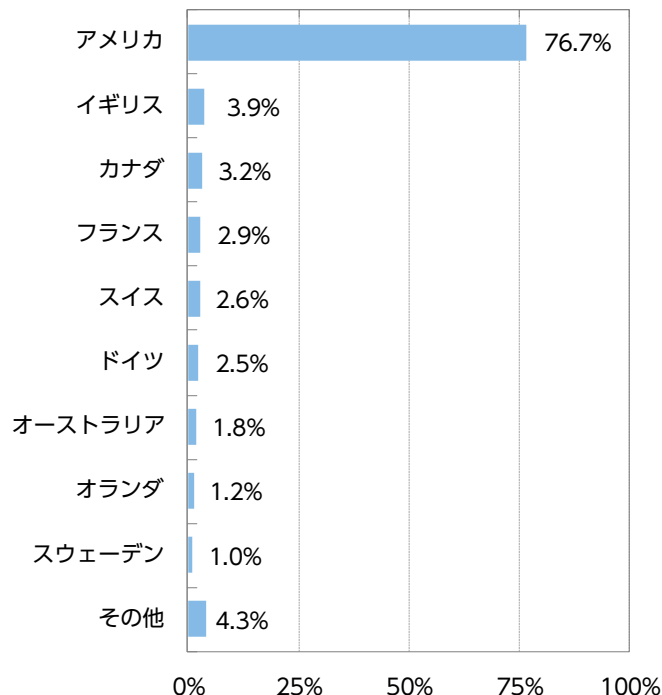
マザーファンドの状況

組入比率

株式等	99.9%
現金、その他	0.1%

※対純資産総額比

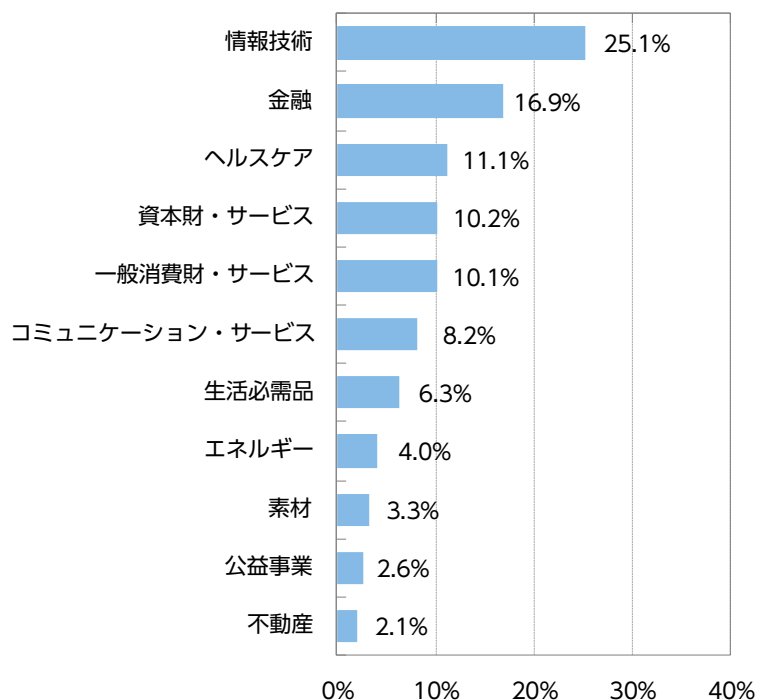
国・地域別組入比率



※対組入株式等評価額比

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

業種別組入比率



※業種はG I C S分類（セクター）によるものです。

なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

※対組入株式等評価額比

組入上位10銘柄

(銘柄数：1204)

	銘柄	業種	比率
1	アップル	情報技術	5.4%
2	エヌビディア	情報技術	4.4%
3	マイクロソフト	情報技術	4.1%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	2.9%
5	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	2.1%
6	アルファベット (A)	コミュニケーション・サービス	1.5%
7	ブロードコム	情報技術	1.3%
8	アルファベット (C)	コミュニケーション・サービス	1.3%
9	テスラ	一般消費財・サービス	1.2%
10	J P モルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	1.1%

※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、トランプ米大統領の関税政策と米景気への影響が懸念され、下落しました。

下旬までは、トランプ米大統領の関税政策を警戒しながらも市場では楽観的な見方が中心であったことや、前月に大きく下落した半導体関連株が業績発表などを手掛かりに反発し、ウクライナでの停戦への期待などから欧州株式市場では復興関連銘柄がけん引するなど、緩やかに上昇する展開となりました。また、中国株式市場は中国新興企業の人工知能（A I）開発が評価されるかたちで大幅上昇となりました。

下旬以降は、トランプ米大統領の追加関税導入の可能性が高まったことや、関税の影響から米景況感に悪影響を及ぼすとの懸念が強まる中、投資家センチメント（市場心理）の悪化を裏付けるように、A I相場をけん引していた米半導体企業の業績は良好だったものの大きく市場の見方を変えるようなものとはならず売りに押されるなど、下落に転じて月末を迎えました。

為替は、日銀の追加利上げ観測の高まりや、トランプ米大統領の関税政策に対する懸念などから、円は米ドルなど主要通貨に対して円高となりました。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

【ファンドラップ専用ファンド】 FWニッセイ新興国株インデックス

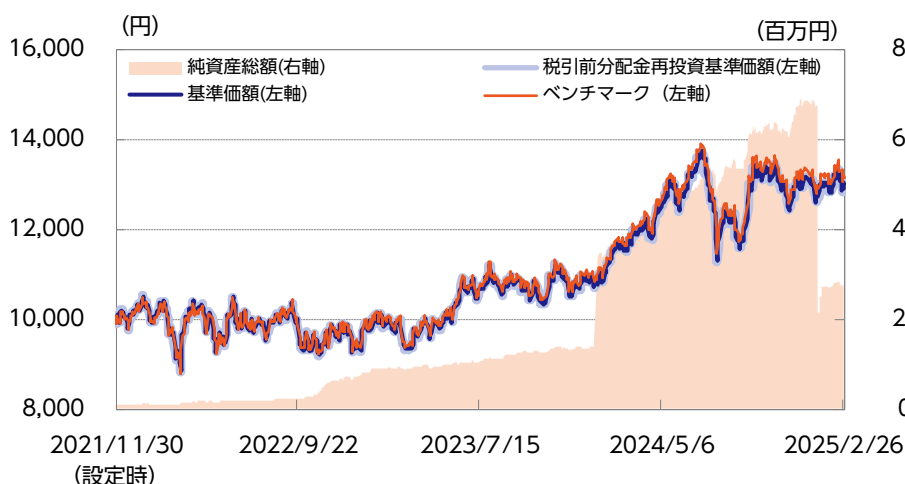
追加型投信／海外／株式／インデックス型

マンスリーレポート

2025 年 2 月 末 現 在

運 用 実 績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	12,888円
前月末比	- 86円
純資産総額	27百万円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2022年12月	0円
第2期	2023年12月	0円
第3期	2024年12月	0円
第4期	2025年12月	-
第5期	2026年12月	-
第6期	2027年12月	-
第7期	2028年12月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.7%	3.3%	6.2%	11.4%	31.8%	28.9%
ベンチマーク	-0.4%	3.6%	6.5%	12.1%	34.8%	31.1%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)としています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は設定日前営業日の終値を起点として指数化しています。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)は、MSCI Inc.が公表している指数であり、世界の新興国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

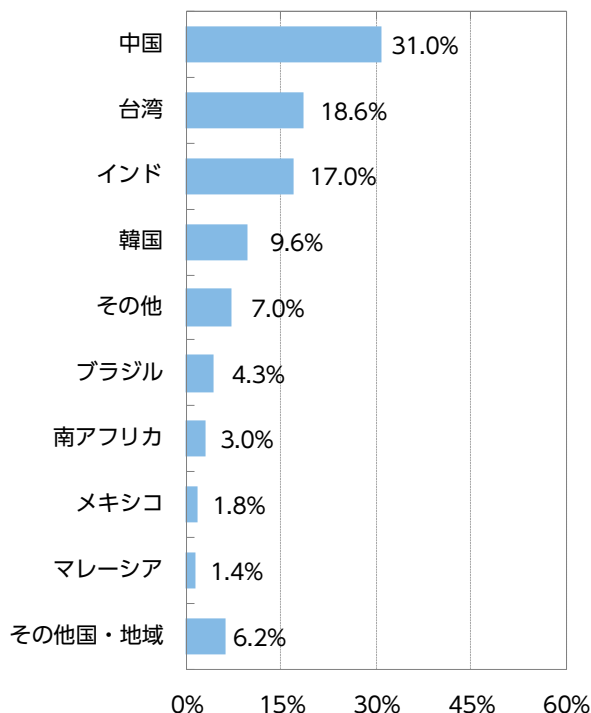
マザーファンドの状況

組入比率

株式等	100.0%
現金、その他	－ 0.0%

※対純資産総額比

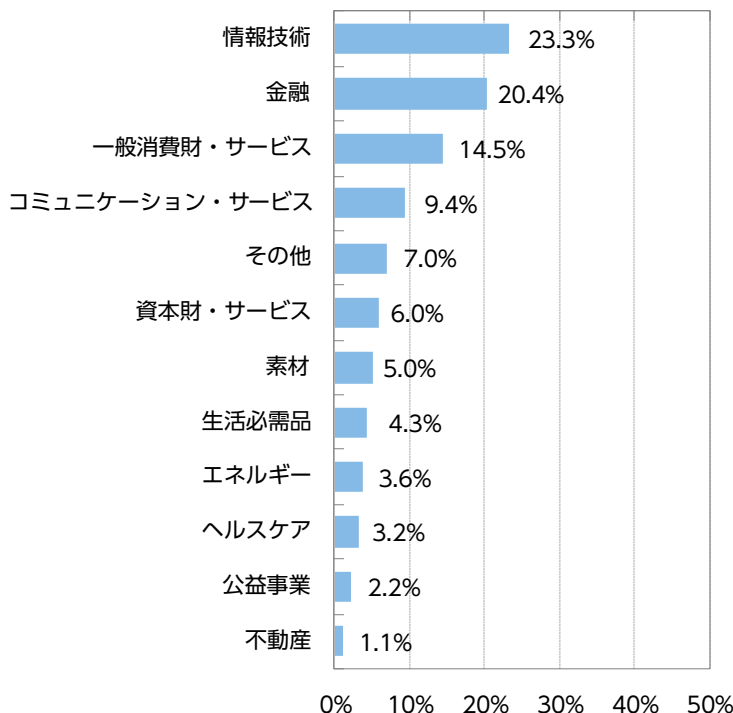
国・地域別組入比率



※対組入株式等評価額比

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。「その他」にはETFを含みます。以下同じです。

業種別組入比率



※対組入株式等評価額比

※業種はGICS分類（セクター）によるものです。
なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。「その他」にはETFを含みます。以下同じです。

組入上位10銘柄

(銘柄数：1006)

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	台湾セミコンダクター (TSMC)	台湾	情報技術	9.8%
2	騰訊控股 [テンセント・ホールディングス]	中国	コミュニケーション・サービス	5.2%
3	iシェアーズMSCIサウジアラビアETF	その他	その他	4.0%
4	アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	3.6%
5	サムスン電子	韓国	情報技術	2.3%
6	iシェアーズMSCI UAEキャップETF	その他	その他	1.5%
7	HDFC銀行	インド	金融	1.4%
8	Meituan	中国	一般消費財・サービス	1.4%
9	小米集団 [シャオミ]	中国	情報技術	1.3%
10	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	1.1%

※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

当月は、前半はトランプ米政権によるメキシコ・カナダへの追加関税の発動延期や中国の人工知能（AI）関連のハイテク銘柄への期待等を背景に中国を中心に堅調に推移しましたが、後半は2月の米購買担当者景気指数（PMI）の低下等を受けた米国の景気減速懸念や関税政策を巡る米中関係の悪化懸念が再燃したこと等から軟調となり、月間では新興国の株式は若干の上昇となりました。国・地域別では、中国が堅調であった一方、インドやブラジルが下落しました。セクター別では、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスが堅調であった一方、エネルギーや公益事業が下落しました。

為替は、日銀の追加利上げ観測の高まりや、トランプ米大統領の関税政策に対する懸念などから、円は米ドルなど主要通貨に対して円高となりました。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

【ファンドラップ専用ファンド】 FWニッセイ国内債インデックス

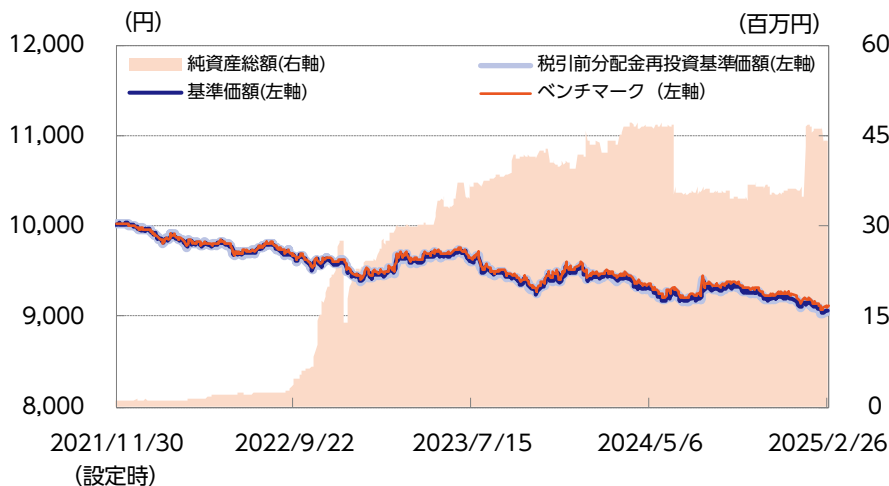
追加型投信／国内／債券／インデックス型

マンスリーレポート

2025 年 2 月 末 現 在

運 用 実 績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	9,065円
前月末比	- 62円
純資産総額	44百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2022年12月	0円
第2期	2023年12月	0円
第3期	2024年12月	0円
第4期	2025年12月	-
第5期	2026年12月	-
第6期	2027年12月	-
第7期	2028年12月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.7%	-1.5%	-2.5%	-4.0%	-8.1%	-9.4%
ベンチマーク	-0.7%	-1.5%	-2.4%	-3.9%	-7.7%	-8.9%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークは、NOMURA-BPI総合としています。NOMURA-BPI総合は設定日前営業日の終値を起点として指数化しています。

※NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

マザーファンドの状況

組入比率	
債券	99.1%
債券先物	—
現金、その他	0.9%

※対純資産総額比

ポートフォリオ情報		
平均格付	※1	A A A
平均修正デュレーション	※2	8.70年
平均最終利回り	※3	1.34%
平均クーポン	※4	0.97%
平均直利	※5	1.00%
銘柄数		376

※1 格付は、R & I、J C R、ムーディーズ、S & Pのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。

また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

※2「デュレーション」=債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

※3「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。

※4「クーポン」=額面金額に対する単年の利息の割合を表します。

※5「平均直利」=平均クーポン÷平均時価単価

組入上位10銘柄

	銘柄	債券種別	償還日	クーポン	格付	比率
1	第343回 利付国債(10年)	国債	2026/06/20	0.100%	A A A	0.8%
2	第148回 利付国債(5年)	国債	2026/06/20	0.005%	A A A	0.8%
3	第344回 利付国債(10年)	国債	2026/09/20	0.100%	A A A	0.8%
4	第345回 利付国債(10年)	国債	2026/12/20	0.100%	A A A	0.8%
5	第371回 利付国債(10年)	国債	2033/06/20	0.400%	A A A	0.7%
6	第348回 利付国債(10年)	国債	2027/09/20	0.100%	A A A	0.7%
7	第153回 利付国債(5年)	国債	2027/06/20	0.005%	A A A	0.7%
8	第346回 利付国債(10年)	国債	2027/03/20	0.100%	A A A	0.7%
9	第372回 利付国債(10年)	国債	2033/09/20	0.800%	A A A	0.7%
10	第370回 利付国債(10年)	国債	2033/03/20	0.500%	A A A	0.7%

※対組入債券評価額比

当月の市況動向

前月末を1.25%近辺でスタートした国内長期金利は、月初は堅調な毎月勤労統計調査や田村日銀審議委員の発言が追加利上げに前向きと受け止められたこと等により上昇しました。その後は、市場予想を上回る1月の米消費者物価指数（C P I）や2024年10－12月期の日本の実質国内総生産（G D P）統計、20年債入札の軟調な結果等により国内長期金利は上昇しました。月末にかけては、植田日銀総裁の国債買い入れなどに関する発言や米景気減速懸念による市場でのリスク回避姿勢の高まりから国内長期金利は低下しました。その結果、国内長期金利は前月末比で約0.13%上昇し、1.38%近辺で月末を迎えました。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

【ファンドラップ専用ファンド】 FWニッセイ外国債インデックス (為替ヘッジあり)

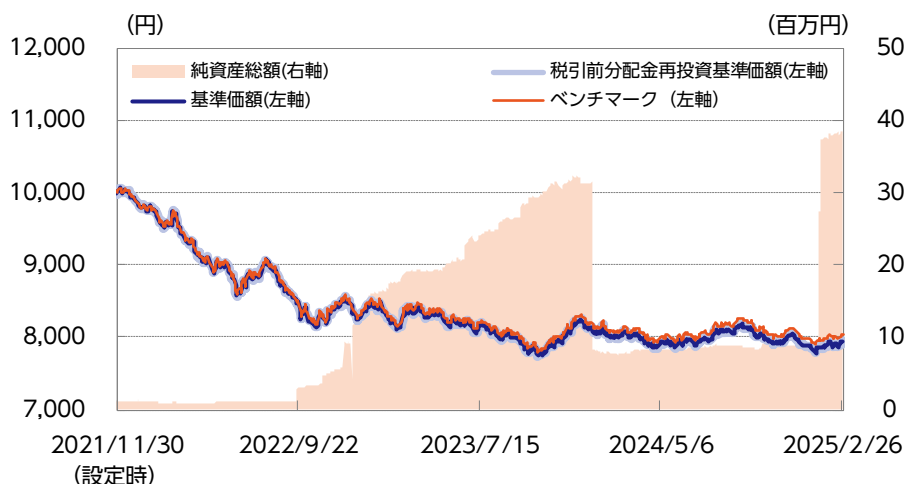
追加型投信／海外／債券／インデックス型

マンスリーレポート

2025年2月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	7,936円
前月末比	51円
純資産総額	38百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2022年12月	0円
第2期	2023年12月	0円
第3期	2024年12月	0円
第4期	2025年12月	—
第5期	2026年12月	—
第6期	2027年12月	—
第7期	2028年12月	—
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.7%	－ 0.8%	－ 1.7%	－ 0.7%	－ 16.9%	－ 20.6%
ベンチマーク	0.8%	－ 0.6%	－ 1.4%	－ 0.2%	－ 15.9%	－ 19.6%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本）（円ヘッジベース）としています。FTSE世界国債インデックス（除く日本）（円ヘッジベース）は設定日前営業日の終値を起点として指数化しています。

※当インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

マザーファンドの状況

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	AA
平均修正デュレーション	※2	6.38年
平均最終利回り	※3	3.51%
平均クーポン	※4	2.27%
平均直利	※5	2.40%
銘柄数		476

※1 格付は、ムーディーズ、S & Pのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。

また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

※2「デュレーション」＝債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

※3「最終利回り」＝満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益（額面と購入価額の差）等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。

※4「クーポン」＝額面金額に対する単年の利息の割合を表します。

※5「平均直利」＝平均クーポン÷平均時価単価

F Wニッセイ外国債インデックス（為替ヘッジあり）

マンスリーレポート
2025 年 2 月 末 現 在

組入比率

債券	95.6%
現金、その他	4.4%

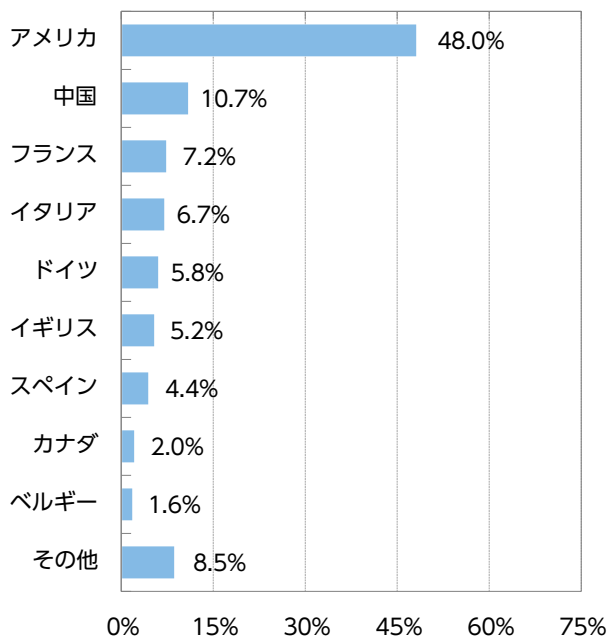
※対純資産総額比

残存年数別構成比率

短期（3年未満）	30.7%
中期（3年以上7年未満）	33.4%
長期（7年以上10年未満）	12.9%
超長期（10年以上）	23.0%

※対組入債券評価額比

国・地域別組入比率



※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
※対組入債券評価額比

組入上位10銘柄

	銘柄	通貨	償還日	クーポン	格付	比率
1	アメリカ国債	アメリカドル	2026/02/15	1.625%	A A A	2.7%
2	アメリカ国債	アメリカドル	2026/11/15	2.000%	A A A	2.4%
3	アメリカ国債	アメリカドル	2026/05/15	1.625%	A A A	2.3%
4	アメリカ国債	アメリカドル	2027/11/15	2.250%	A A A	2.1%
5	アメリカ国債	アメリカドル	2027/08/15	2.250%	A A A	2.0%
6	アメリカ国債	アメリカドル	2026/08/15	1.500%	A A A	2.0%
7	アメリカ国債	アメリカドル	2027/05/15	2.375%	A A A	1.6%
8	アメリカ国債	アメリカドル	2027/02/15	2.250%	A A A	1.5%
9	アメリカ国債	アメリカドル	2028/11/15	3.125%	A A A	1.5%
10	アメリカ国債	アメリカドル	2029/02/15	2.625%	A A A	1.4%

※対組入債券評価額比

当月の市況動向

当月の米長期金利は前月から大幅に低下しました。前半は、1月の米雇用統計で賃金上昇率の加速が確認されたことや米消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場予想を上回ったことなどをを受けて、米金利は大きく上昇しましたが、1月の米小売売上高が市場予想を下回ったことや、ベッセント米財務長官が「当面は国債増発は見込まない」と発言したことなどをを受けて、米金利は低下に転じました。後半は、トランプ米政権による関税に関するヘッドライン（ニュースの見出し）が錯綜（さくそう）する中、暗号資産（仮想通貨）やハイテク株などのリスク性資産が下落したことで債券に買いが集まり、米金利は一段と低下しました。米長期金利は月末時点で4.21%となりました。

当月の欧州（独）長期金利は前月から小幅に低下しました。前半は、欧州中央銀行（ECB）によるユーロ圏の賃金トラッカー（賃金上昇率を予測する手段）が賃金上昇率の鈍化を示唆したことや、米金利の低下を受けて、欧州金利は低下して始まりました。その後、1月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）が市場予想を上回ったことや、国債発行や事業会社による旺盛な起債を背景に、欧州金利は上昇に転じました。後半は、欧州各国が国防費を増大させるとの思惑の広がりや、ドイツ総選挙で穏健派中心の連立政権が誕生する公算が大きいと報じられたことを受けて、一時的に金利は上昇しました。しかし、2月のユーロ圏HCOB総合購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を下回ったことや、トランプ米大統領による関税を巡る発言を受けて、欧州金利は低下しました。月末時点での欧州（独）長期金利は2.41%となりました。

当月の米ドル・円相場は前月から下落しました。前半は、日銀高官の発言が追加利上げに前向きと受け止められたことや、1月の米小売売上高が市場予想を下回ったことなどをを受けて、米金利が低下する中でドル・円は下落しました。しかし、ウクライナ停戦交渉が開始されたとの報道を受けて、地政学リスクの後退からドル・円は下落幅を縮小しました。後半は、日銀の追加利上げへの警戒感がくすぶる中で米金利が大きく低下したことや、トランプ米政権による関税に関するヘッドラインが錯綜する中、株式市場は下落し、投資家がリスク回避の動きとなる中でドル・円は下落しました。月末時点では149.67円（東京市場）と前月末比4.76円のドル安・円高となりました。

当月のユーロ・円相場は前月から下落しました。前半は、日銀高官の発言が追加利上げに前向きと受け止められたことや、ECBによるユーロ圏の賃金トラッカーが賃金上昇率の鈍化を示唆したことをを受けて、欧州金利が低下したことからユーロ・円は下落しました。しかし、ウクライナ停戦交渉が開始されたとの報道を受けて、地政学リスクの後退からユーロ・円は上昇に転じました。後半は、ドイツ総選挙で穏健派中心の連立政権が誕生する公算が大きいと報じられたことで、ユーロ・円は一時的に上昇しました。しかし、2月のユーロ圏HCOB総合PMIが市場予想を下回ったことや、トランプ米大統領による関税を巡る発言を受けて、ユーロ・円は下落しました。月末時点では155.60円（東京市場）と前月末比4.76円のユーロ安・円高となりました。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

【ファンドラップ専用ファンド】 FWニッセイ外国債インデックス

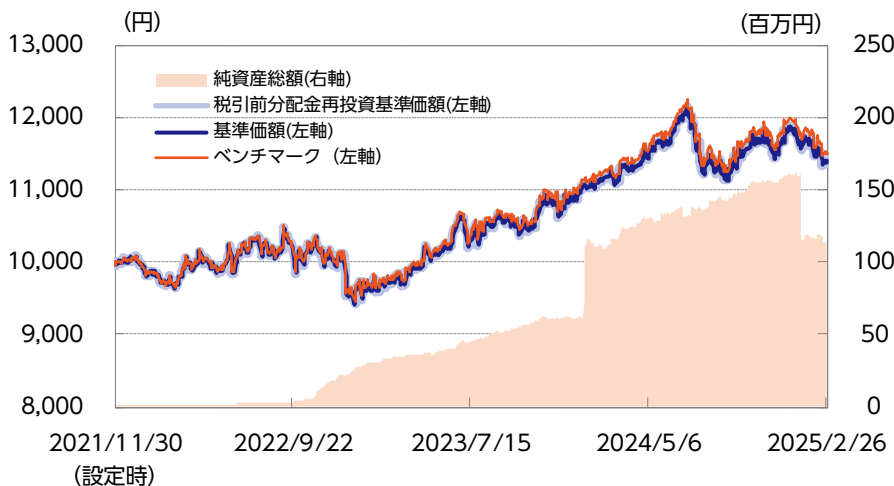
追加型投信／海外／債券／インデックス型

マンスリーレポート

2025年2月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	11,371円
前月末比	- 235円
純資産総額	113百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2022年12月	0円
第2期	2023年12月	0円
第3期	2024年12月	0円
第4期	2025年12月	-
第5期	2026年12月	-
第6期	2027年12月	-
第7期	2028年12月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.0%	-1.1%	1.1%	1.7%	17.4%	13.7%
ベンチマーク	-2.0%	-1.0%	1.3%	2.0%	18.6%	15.1%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）としています。FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）は設定日前営業日の終値を起点として指数化しています。

※当インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

マザーファンドの状況

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	AA
平均修正デュレーション	※2	6.35年
平均最終利回り	※3	3.51%
平均クーポン	※4	2.45%
平均直利	※5	2.56%
銘柄数		875

※1 格付は、ムーディーズ、S & Pのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。

また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

※2「デュレーション」=債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

※3「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。

※4「クーポン」=額面金額に対する単年の利息の割合を表します。

※5「平均直利」=平均クーポン÷平均時価単価

FWニッセイ外国債インデックス

マンスリーレポート
2025 年 2 月 末 現 在

組入比率

債券	98.7%
現金、その他	1.3%

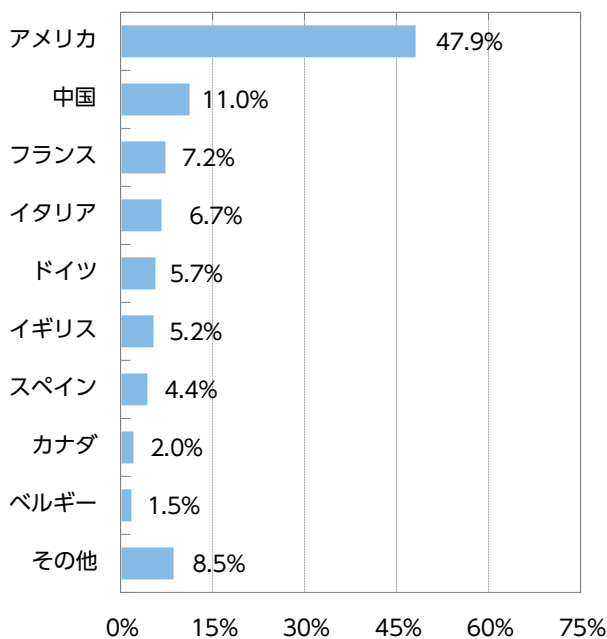
※対純資産総額比

残存年数別構成比率

短期（3年未満）	30.2%
中期（3年以上7年未満）	33.9%
長期（7年以上10年未満）	13.1%
超長期（10年以上）	22.9%

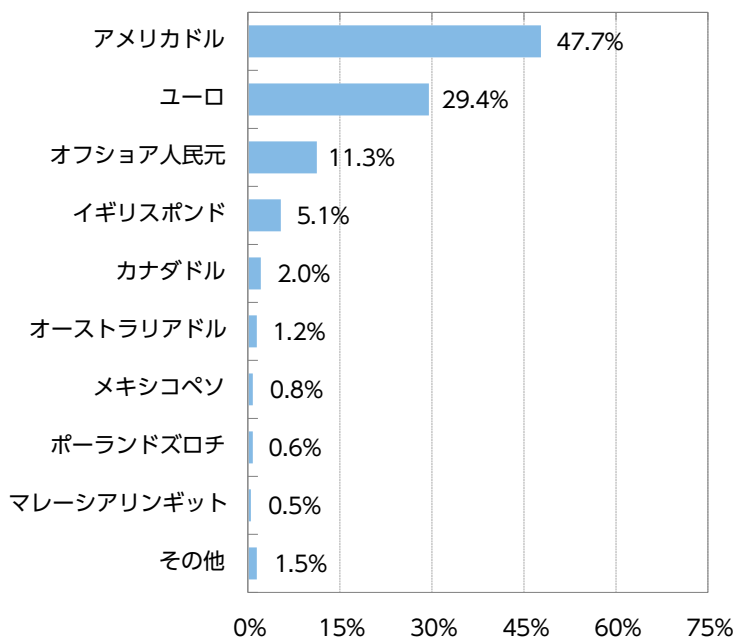
※対組入債券評価額比

国・地域別組入比率



※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
※対組入債券評価額比

通貨別構成比率



※対純資産総額比

組入上位10銘柄

	銘柄	通貨	償還日	クーポン	格付	比率
1	アメリカ国債	アメリカドル	2026/08/15	1.500%	A A A	2.2%
2	アメリカ国債	アメリカドル	2026/11/15	2.000%	A A A	2.1%
3	アメリカ国債	アメリカドル	2026/02/15	1.625%	A A A	2.0%
4	アメリカ国債	アメリカドル	2026/05/15	1.625%	A A A	2.0%
5	アメリカ国債	アメリカドル	2027/08/15	2.250%	A A A	1.7%
6	アメリカ国債	アメリカドル	2027/05/15	2.375%	A A A	1.7%
7	アメリカ国債	アメリカドル	2027/02/15	2.250%	A A A	1.5%
8	アメリカ国債	アメリカドル	2029/02/15	2.625%	A A A	1.5%
9	アメリカ国債	アメリカドル	2029/05/15	2.375%	A A A	1.4%
10	アメリカ国債	アメリカドル	2029/08/15	1.625%	A A A	1.3%

※対組入債券評価額比

当月の市況動向

当月の米長期金利は前月から大幅に低下しました。前半は、1月の米雇用統計で賃金上昇率の加速が確認されたことや米消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場予想を上回ったことなどを受けて、米金利は大きく上昇しましたが、1月の米小売売上高が市場予想を下回ったことや、ベッセント米財務長官が「当面は国債増発は見込まない」と発言したことなどを受けて、米金利は低下に転じました。後半は、トランプ米政権による関税に関するヘッドライン（ニュースの見出し）が錯綜（さくそう）する中、暗号資産（仮想通貨）やハイテク株などのリスク性資産が下落したことで債券に買いが集まり、米金利は一段と低下しました。米長期金利は月末時点で4.21%となりました。

当月の欧州（独）長期金利は前月から小幅に低下しました。前半は、欧州中央銀行（ECB）によるユーロ圏の賃金トラッカー（賃金上昇率を予測する手段）が賃金上昇率の鈍化を示唆したことや、米金利の低下を受けて、欧州金利は低下して始まりました。その後、1月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）が市場予想を上回ったことや、国債発行や事業会社による旺盛な起債を背景に、欧州金利は上昇に転じました。後半は、欧州各国が国防費を増大させるとの思惑の広がりや、ドイツ総選挙で穏健派中心の連立政権が誕生する公算が大きいと報じられたことを受けて、一時的に金利は上昇しました。しかし、2月のユーロ圏HCOB総合購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を下回ったことや、トランプ米大統領による関税を巡る発言を受けて、欧州金利は低下しました。月末時点での欧州（独）長期金利は2.41%となりました。

当月の米ドル・円相場は前月から下落しました。前半は、日銀高官の発言が追加利上げに前向きと受け止められたことや、1月の米小売売上高が市場予想を下回ったことなどを受けて、米金利が低下する中でドル・円は下落しました。しかし、ウクライナ停戦交渉が開始されたとの報道を受けて、地政学リスクの後退からドル・円は下落幅を縮小しました。後半は、日銀の追加利上げへの警戒感がくすぶる中で米金利が大きく低下したことや、トランプ米政権による関税に関するヘッドラインが錯綜する中、株式市場は下落し、投資家がリスク回避の動きとなる中でドル・円は下落しました。月末時点では149.67円（東京市場）と前月末比4.76円のドル安・円高となりました。

当月のユーロ・円相場は前月から下落しました。前半は、日銀高官の発言が追加利上げに前向きと受け止められたことや、ECBによるユーロ圏の賃金トラッカーが賃金上昇率の鈍化を示唆したことを受けて、欧州金利が低下したことからユーロ・円は下落しました。しかし、ウクライナ停戦交渉が開始されたとの報道を受けて、地政学リスクの後退からユーロ・円は上昇に転じました。後半は、ドイツ総選挙で穏健派中心の連立政権が誕生する公算が大きいと報じられたことで、ユーロ・円は一時的に上昇しました。しかし、2月のユーロ圏HCOB総合PMIが市場予想を下回ったことや、トランプ米大統領による関税を巡る発言を受けて、ユーロ・円は下落しました。月末時点では155.60円（東京市場）と前月末比4.76円のユーロ安・円高となりました。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

【ファンドラップ専用ファンド】 FWニッセイ新興国債インデックス

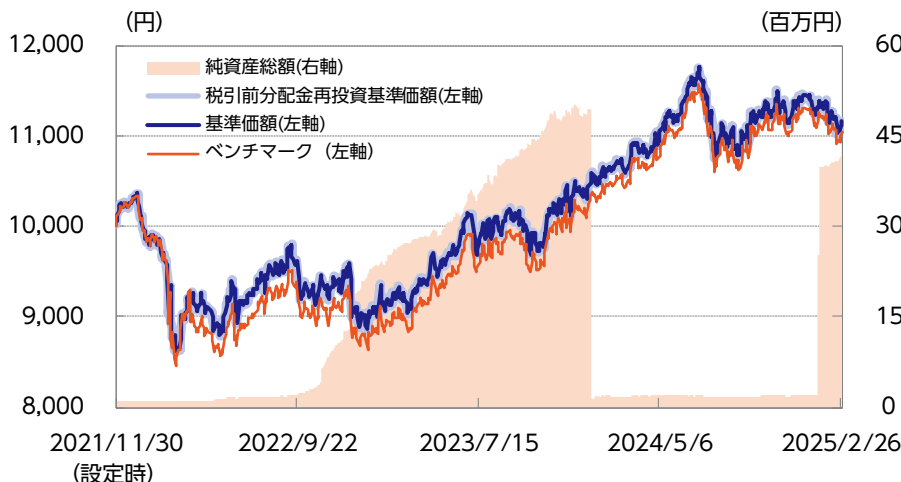
追加型投信／海外／債券／インデックス型

マンスリーレポート

2025年2月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	11,155円
前月末比	-145円
純資産総額	41百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2022年12月	0円
第2期	2023年12月	0円
第3期	2024年12月	0円
第4期	2025年12月	-
第5期	2026年12月	-
第6期	2027年12月	-
第7期	2028年12月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.3%	-0.1%	2.0%	4.3%	19.4%	11.6%
ベンチマーク	-1.2%	0.0%	2.3%	4.7%	18.9%	10.3%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはJ.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）（円換算ベース）としています。J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）はJ.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（以下「EMB I+」）といいますが、格付がB格以下の債券等を除いたものです。EMB I+は時価総額加重型の米ドル建て新興国債券インデックスであり、インデックスが対象とする新興国によって発行された確定・変動利付債券等やローンを対象としています。J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）の情報は信頼性が高いとみなす情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。

ニッセイアセットマネジメント株式会社は、同インデックスの使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンからの書面による事前の承諾なく同インデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。Copyright ©2016 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

マザーファンドの状況

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	B B B +
平均修正デュレーション	※2	7.49年
平均最終利回り	※3	5.90%
平均クーポン	※4	5.19%
平均直利	※5	5.51%
銘柄数		141

※1 格付は、ムーディーズ、S & Pのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。

また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

※2「デュレーション」=債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

※3「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益（額面と購入価額の差）等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。

※4「クーポン」=額面金額に対する単年の利息の割合を表します。

※5「平均直利」=平均クーポン÷平均時価単価

F Wニッセイ新興国債インデックス

マンスリーレポート
2025 年 2 月 末 現 在

組入比率

債券	97.0%
現金、その他	3.0%

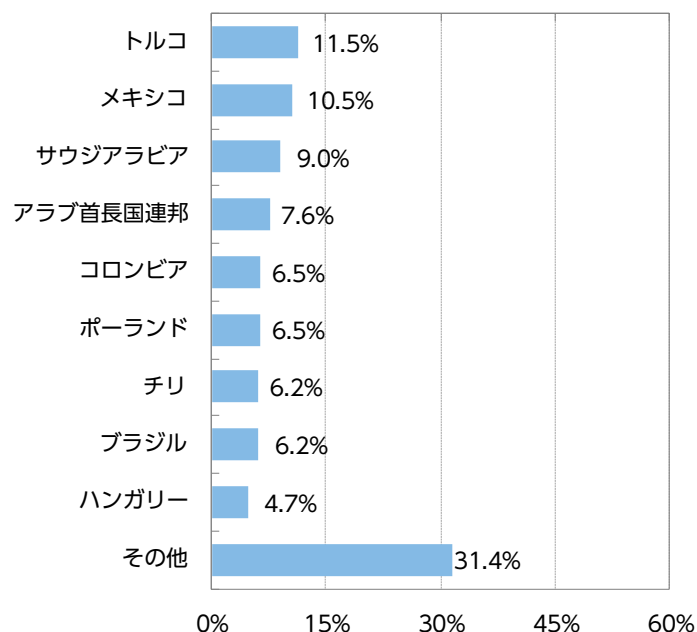
※対純資産総額比

残存年数別構成比率

短期（3年未満）	10.5%
中期（3年以上7年未満）	25.8%
長期（7年以上10年未満）	29.7%
超長期（10年以上）	33.9%

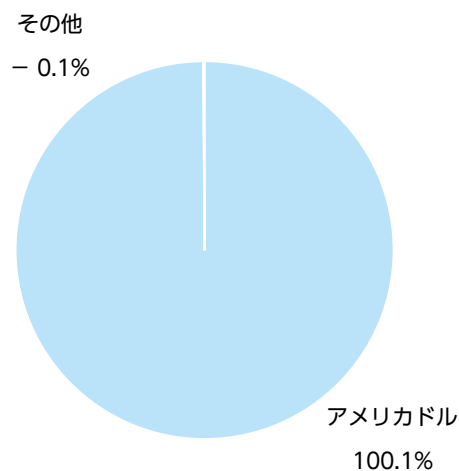
※対組入債券評価額比

国・地域別組入比率



※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
※対組入債券評価額比

通貨別構成比率



※対純資産総額比

組入上位10銘柄

	銘柄	通貨	償還日	クーポン	格付	比率
1	カタール国債	アメリカドル	2050/04/16	4.400%	A A	1.8%
2	ポーランド国債	アメリカドル	2054/03/18	5.500%	A	1.3%
3	ポーランド国債	アメリカドル	2034/09/18	5.125%	A	1.3%
4	トルコ国債	アメリカドル	2028/01/15	9.875%	B B -	1.2%
5	オマーン国債	アメリカドル	2031/01/25	6.250%	B B B -	1.1%
6	コロンビア国債	アメリカドル	2053/11/14	8.750%	B B B	1.1%
7	ドミニカ共和国国債	アメリカドル	2032/09/23	4.875%	B B	1.1%
8	メキシコ国債	アメリカドル	2037/05/13	6.875%	B B B +	1.1%
9	ハンガリー国債	アメリカドル	2028/05/22	6.125%	B B B	1.1%
10	トルコ国債（スクーク）	アメリカドル	2027/02/24	7.250%	B +	1.1%

※対組入債券評価額比

当月の市況動向

当月の米ドル建て新興国債券金利は低下しました。新興国債券の米国国債に対するスプレッド（上乗せ金利）はやや拡大したものの、米国国債金利が前月末比で低下したことから、新興国債券金利は低下しました。

米国国債金利は、トランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感が意識され投資家がリスク回避的な動きとなったことに加え、中旬に発表された1月の米小売売上高が軟調となり景気減速懸念が高まったことなどから、前月末比で低下しました。

新興国債券の米国国債に対するスプレッドは、投資家のリスク回避的な動きから、前月末比でやや拡大となりました。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

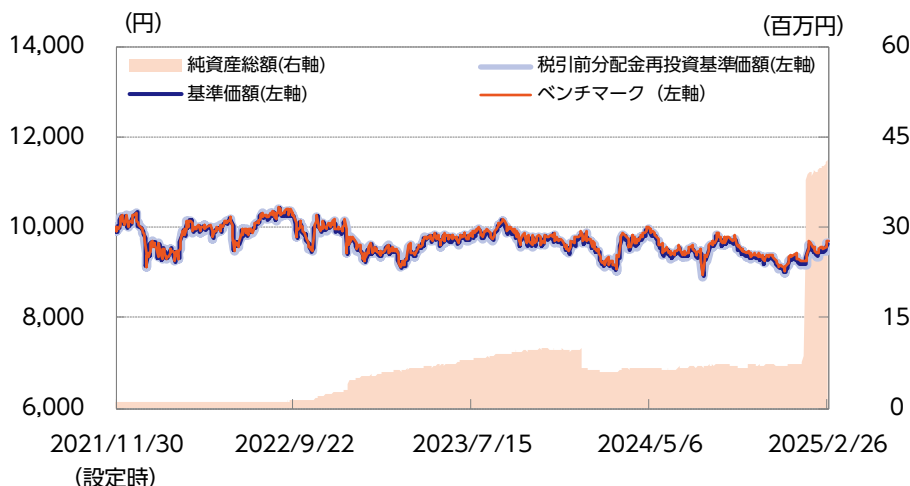
【ファンドラップ専用ファンド】 FWニッセイ国内リートインデックス

追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型

マンスリーレポート
2025年2月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	9,626円
前月末比	52円
純資産総額	41百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2022年12月	0円
第2期	2023年12月	0円
第3期	2024年12月	0円
第4期	2025年12月	—
第5期	2026年12月	—
第6期	2027年12月	—
第7期	2028年12月	—
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.5%	4.0%	－0.9%	4.7%	2.3%	－3.7%
ベンチマーク	0.6%	4.2%	－0.7%	5.1%	3.2%	－3.0%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）としています。東証REIT指数（配当込み）は設定日前営業日の終値を起点として指数化しています。なお、東証REIT指数に関する一切の権利はJPXに帰属します。

マザーファンドの状況

組入比率

投資対象	比率
不動産投資信託証券等	99.5%
短期金融資産等	0.5%

※対純資産総額比

組入上位10銘柄 (銘柄数：57)

	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.4%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.5%
3	日本都市ファンド投資法人	4.9%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.6%
5	KDX不動産投資法人	4.5%
6	GLP投資法人	4.4%
7	日本プロロジスリート投資法人	4.3%
8	大和ハウスリート投資法人	3.8%
9	インヴィンシブル投資法人	3.6%
10	オリックス不動産投資法人	3.5%

※対組入投資信託証券評価額比

当月の市況動向

当月におけるＪ－ＲＥＩＴ市場（東証ＲＥＩＴ指数配当込み）の騰落率は+0.58%となりました。当月末時点におけるＪ－ＲＥＩＴの予想配当金利回りは+5.10%（時価総額加重平均）、10年国債金利（長期金利）は+1.37%となり、イールドスプレッド（配当金利回りと10年国債金利の差）は約+3.73%です。

当月のＪ－ＲＥＩＴ市場は小幅に上昇しました。上旬は国内金利の上昇を受けて軟調な展開となりましたが、中旬以降は米国の関税引き上げに対する思惑から株式市場では投資家のリスク回避の動きとなる中で、Ｊ－ＲＥＩＴ市場のディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）性が着目されたことで上昇し、前月末を上回る水準で月末を迎えました。また、前月に続き、阪急阪神リート投資法人に対する投資口の公開買い付け（ＴＯＢ）の発表もあり、再度Ｊ－ＲＥＩＴ市場全体の割安感が意識されたことも上昇に寄与したと考えられます。

当月におけるセクター別の動きとしては、物流・産業施設セクターが相対的に堅調な推移となった一方、ホテルセクターが相対的に弱い動きとなりました。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

【ファンドラップ専用ファンド】 FWニッセイ先進国リートインデックス

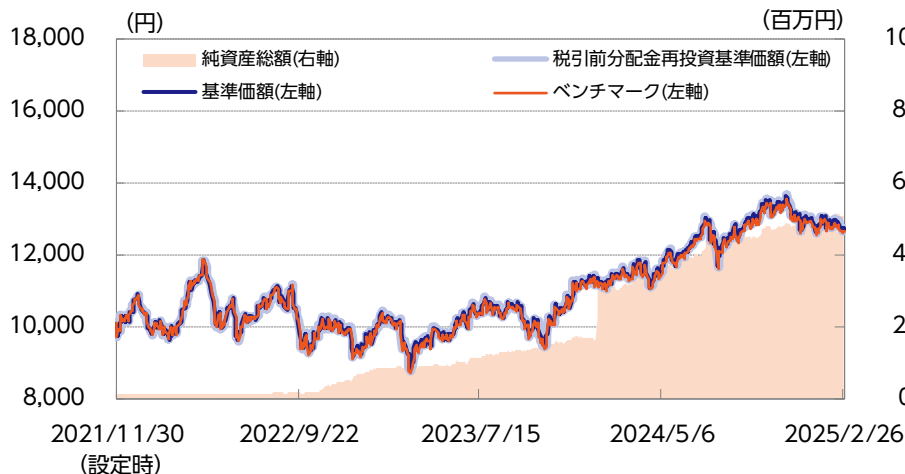
追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型

マンスリーレポート

2025年2月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	12,714円
前月末比	- 143円
純資産総額	50百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2022年12月	0円
第2期	2023年12月	0円
第3期	2024年12月	0円
第4期	2025年12月	-
第5期	2026年12月	-
第6期	2027年12月	-
第7期	2028年12月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.1%	-5.5%	1.9%	11.7%	27.5%	27.1%
ベンチマーク	-1.1%	-5.6%	1.7%	11.5%	26.7%	26.2%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはS&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）としています。S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）は設定日前営業日の終値を起点として指数化しています。

※S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

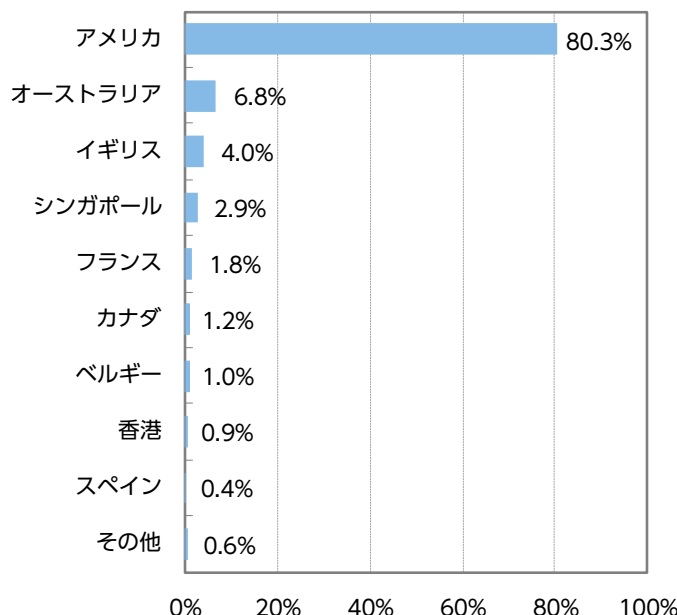
マザーファンドの状況

組入比率

不動産投資信託証券等	100.0%
現金、その他	－ 0.0%

※対純資産総額比

国・地域別組入比率



※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。
※対組入投資信託証券評価額比

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	7.7%
2	WELLTOWER INC	アメリカ	6.1%
3	EQUINIX INC	アメリカ	6.0%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	3.8%
5	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.3%
6	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.3%
7	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.3%
8	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.6%
9	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	2.3%
10	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	2.2%

※対組入投資信託証券評価額比

当月の市況動向

当月のリート市場（米ドルベース）は上昇しました。上旬は米国の商業施設リート大手のサイモン・プロパティー・グループが発表した決算等が好感され上昇しました。その後、データセンター需要の拡大を睨み、大型増資を発表して嫌気されたオーストラリアの産業用リート大手グッドマン・グループなどが売られオーストラリアリート市場が軟調となったものの、米金利が低下基調で推移したことなどを材料に米国リート市場などは買われたことから、上昇して引けました。

ファンドの目的

● 各ファンドの目的は以下の通りです。

FWニッセイ国内株インデックス	TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
FWニッセイ先進国株インデックス	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
FWニッセイ新興国株インデックス	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
FWニッセイ国内債インデックス	NOMURA-BPI 総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
FWニッセイ外国債インデックス（為替ヘッジあり）	FTSE世界国債インデックス（除く日本）（円ヘッジベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
FWニッセイ外国債インデックス	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
FWニッセイ新興国債インデックス	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
FWニッセイ国内リートインデックス	東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する成果を目標に運用を行います。
FWニッセイ先進国リートインデックス	S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドの特色

- ①「ファンドラップ専用ファンド」は、投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
- ②「ファンドラップ専用ファンド」を構成する各ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的な運用を行います。
- ③各ファンドの運用方針は以下の通りです。

〈FWニッセイ国内株インデックス〉

日本の株式に投資することにより、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざします。

● TOPIX（東証株価指数）

TOPIX（東証株価指数）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により株式会社JPX総研が算出する株価指数です。TOPIX（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

〈FWニッセイ先進国株インデックス〉

日本を除く世界主要先進国の株式に投資することにより、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

- ・原則として、対円での為替ヘッジ※は行いません。

※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

●MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）は、MSCI Inc.が公表している指数であり、日本を除く主要先進国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

〈FWニッセイ新興国株インデックス〉

新興国の株式等に投資することにより、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

- ・原則として、対円での為替ヘッジ※は行いません。

※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

- ・投資対象には、DR（預託証券）※もしくは株式等と同等の投資効果が得られる証券および証書等を含みます。

※DR（預託証券）とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し海外で発行される証券をいい、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）は、MSCI Inc.が公表している指数であり、世界の新興国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

〈FWニッセイ国内債インデックス〉

日本の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果をめざします。

●NOMURA-BPI総合

日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

〈FWニッセイ外国債インデックス（為替ヘッジあり）〉

日本を除く世界主要国の国債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（除く日本）（円ヘッジベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

- ・組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ※を行い為替変動リスクの低減を図ります。

※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）（円ヘッジベース）

当インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

〈FWニッセイ外国債インデックス〉

日本を除く世界主要国の国債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

- ・原則として、対円での為替ヘッジ※は行いません。

※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

当インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

〈FWニッセイ新興国債インデックス〉

新興国の米ドル建て公社債に投資することにより、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）（円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

・原則として、対円での為替ヘッジ※は行いません。

※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

●JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）（円換算ベース）

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）はJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（以下「EMB I+」といいます）から格付がB格以下の債券等を除いたものです。EMB I+は時価総額加重型の米ドル建て新興国債券インデックスであり、インデックスが対象とする新興国によって発行された確定・変動利付債券等やローンを対象としています。

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）の情報は信頼性が高いとみなす情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。ニッセイアセットマネジメント株式会社は、同インデックスの使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンからの書面による事前の承諾なく同インデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright ©2016 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

〈FWニッセイ国内リートインデックス〉

日本のリート（不動産投資信託証券）に投資することにより、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざします。

●東証REIT指数

東証REIT指数とは、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により株式会社JPX総研が算出する株価指数です。

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

〈FWニッセイ先進国リートインデックス〉

日本を除く先進国のリート（不動産投資信託証券）に投資することにより、S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

・原則として、対円での為替ヘッジ※は行いません。

※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

●S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）

S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み）は、S&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。

Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

〈FWニッセイ国内株インデックス〉

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動することを目標に運用しますので、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

！ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〈FWニッセイ先進国株インデックス〉

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動することを目標に運用しますので、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

！ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〈FWニッセイ新興国株インデックス〉

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動することを目標に運用しますので、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 新興国の株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。
金融商品取引所の取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます）、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等）があるときには、ファンドの購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消すことがあります。
※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
- ストックコネクト※を通じた取引に関しては、以下の事項にご留意ください。
ファンドは中国A株への投資に際し、ストックコネクト（上海・香港相互株式取引制度および深セン・香港相互株式取引制度）を通じて行う場合があります。ストックコネクトを通じた投資は、取引や決済に関する特有の制限等で意図した取引等ができない場合、取引等に特有の費用が課される場合、ストックコネクトにおける取引停止や中国本土市場と香港市場の休業日の違いにより、中国本土市場の急変あるいは株価の大幅な変動時に対応できない場合等には、ファンドの基準価額とMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）との動きが一致しない要因となることがあります。なお、ストックコネクトでは、大きな制度変更が行われる可能性があります。
※ストックコネクトとは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の中国A株を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。なお、中国A株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件のもとでファンドを含む外国の投資家にも投資が認められています。

〈FWニッセイ国内債インデックス〉

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、NOMURA-BPI総合の動きに連動することを目標に運用しますので、NOMURA-BPI総合の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〈FWニッセイ外国債インデックス（為替ヘッジあり）〉

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、FTSE世界国債インデックス（除く日本）（円ヘッジベース）の動きに連動することを目標に運用しますので、FTSE世界国債インデックス（除く日本）（円ヘッジベース）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〈F Wニッセイ外国債インデックス〉

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動することを目標に運用しますので、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予想される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〈F Wニッセイ新興国債インデックス〉

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）（円換算ベース）の動きに連動することを目標に運用しますので、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（除くB格以下）（円換算ベース）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予想される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 新興国の債券投資に関しては、以下の事項にご留意ください。
 金融商品取引所の取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます）、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等）があるときには、ファンドの購入・換金の申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込みの受付けを取消すことがあります。
 ※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。

〈FWニッセイ国内リートインデックス〉

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動することを目標に運用しますので、東証REIT指数（配当込み）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

不動産投資信託（リート）投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。 リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。 また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	J-REITの税制に関するリスク	一般に、J-REITの発行者には課税の実質免除措置が適用されますが、税法上の一定の要件を満たさない場合、当該措置は適用されず発行者の税負担が増大し、J-REITの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〈FWニッセイ先進国リートインデックス〉

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、S & P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動することを目標に運用しますので、S & P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

不動産投資信託（リート）投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。 リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。 また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〈全ファンド共通〉

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入価額	購入単位	販売会社が定める単位とします。
		国内株インデックス	購入申込受付日の基準価額とします。
		先進国株インデックス	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
		新興国株インデックス	
		国内債インデックス	購入申込受付日の基準価額とします。
		外国債インデックス (ヘッジあり)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に信託財産留保額を加えた額とします（販売基準価額）。
		外国債インデックス	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
		新興国債インデックス	
		国内リートインデックス	購入申込受付日の基準価額とします。
		先進国リートインデックス	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	国内株インデックス	換金申込受付日の基準価額とします。
		先進国株インデックス	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
		新興国株インデックス	
		国内債インデックス	換金申込受付日の基準価額とします。
		外国債インデックス (ヘッジあり)	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。
		外国債インデックス	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
		新興国債インデックス	
		国内リートインデックス	換金申込受付日の基準価額とします。
		先進国リートインデックス	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	国内株インデックス	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
		先進国株インデックス	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
		新興国株インデックス	換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。
		国内債インデックス	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
		外国債インデックス (ヘッジあり)	
		外国債インデックス	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
		新興国債インデックス	
		国内リートインデックス	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
		先進国リートインデックス	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。

申込について	申込締切時間		原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 ※申込締切時間は2024年11月5日から「午後3時30分」までとする予定です（「国内債インデックス」を除きます）。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
	申込不可日	先進国株インデックス	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付を行いません。
		新興国株インデックス	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、香港取引決済所、香港の銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付を行いません。
		外国債インデックス（ヘッジあり）	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付を行いません。
		外国債インデックス	ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付を行いません。
		新興国債インデックス	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付を行いません。
		先進国リートインデックス	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、オーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付を行いません。
決算・分配	決算日		12月10日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配		年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間		無期限（設定日：2021年11月30日）
	繰上償還		委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係		課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除の適用があるのは「国内株インデックス」のみです。なお、益金不算入制度の適用はいずれのファンドもありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となり、いずれのファンドもNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
購入時	信託財産留保額	「FWニッセイ外国債インデックス（為替ヘッジあり）」のみ、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.03% をかけた額とします。その他のファンドにはありません。
換金時		「FWニッセイ外国債インデックス（為替ヘッジあり）」のみ、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.03% をかけた額とします。その他のファンドにはありません。

ファンドの費用

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に以下の信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
			信託報酬率（年率）
		F Wニッセイ国内株インデックス	0.286%（税抜0.26%）
		F Wニッセイ先進国株インデックス	0.319%（税抜0.29%）
		F Wニッセイ新興国株インデックス	0.33%（税抜0.3%）
		F Wニッセイ国内債インデックス	0.198%（税抜0.18%）
		F Wニッセイ外国債インデックス（為替ヘッジあり）	0.242%（税抜0.22%）
		F Wニッセイ外国債インデックス	0.286%（税抜0.26%）
		F Wニッセイ新興国債インデックス	0.297%（税抜0.27%）
		F Wニッセイ国内リートインデックス※	0.286%（税抜0.26%）
		F Wニッセイ先進国リートインデックス※	0.319%（税抜0.29%）
※ファンドが投資対象とするリートは、市場の需給により価格形成されるため、リートの費用は表示しておりません。			
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.0011%（税抜0.001%）をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 また、「F Wニッセイ外国債インデックス（為替ヘッジあり）」においては、「ニッセイ為替ヘッジ外国債券パッシブマザーファンド」を購入ならびに換金する際に信託財産留保額※を「F Wニッセイ外国債インデックス（為替ヘッジあり）」からご負担いただきます。 ※ニッセイ為替ヘッジ外国債券パッシブマザーファンドの基準価額に0.03%をかけた額。 なお、投資者が実質的に負担する信託財産留保額は、前記「投資者が直接的に負担する費用」に記載の信託財産留保額となります。	

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。

詳しくは、販売会社にお問合せください。

- 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- 法人の場合は上記とは異なります。
- 税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※ファンドラップ専用ファンドです。